

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 森本 宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い, 公判を遂行することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	54	-	42	44	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	31	-	-	-			
	計		54	31	42	44	0			
	執行額		48	27	31	-				
執行率 (%)		89%	87%	74%	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は, 迅速的確に選挙事犯の真相を解明して, 適切な捜査処理・公判の遂行を目的としていることなどから, 定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行う。 各年度において迅速・的確な捜査処理を適切に行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な捜査処理の実施	選挙事犯の処理率(選挙事犯の処理件数/受理件数)	実績	%	98	88.8	96.1	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	98	88.8	96.1	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	選挙事犯の受理件数			活動実績	件	695	278	1,518	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	20,256(円/件)			単位当たり コスト	円/件	69,547	96,561	20,256	-	
	(X)予算執行額 30,749,000円 (Y)平成27年選挙事犯受理件数 1,518件			計算式	X/Y	48,335,000 /695	26,844,000 /278	30,749,000 /1,518	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)検察企画調整費 職員旅費ほか1目	2	-	
	(項)検察費 選挙取締旅費	8	-	
	参考人等旅費	1	-	
	選挙取締庁費	10	-	
	(項)検察運営費 職員旅費	19	-	
	検察業務庁費	4	-	
計	44	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

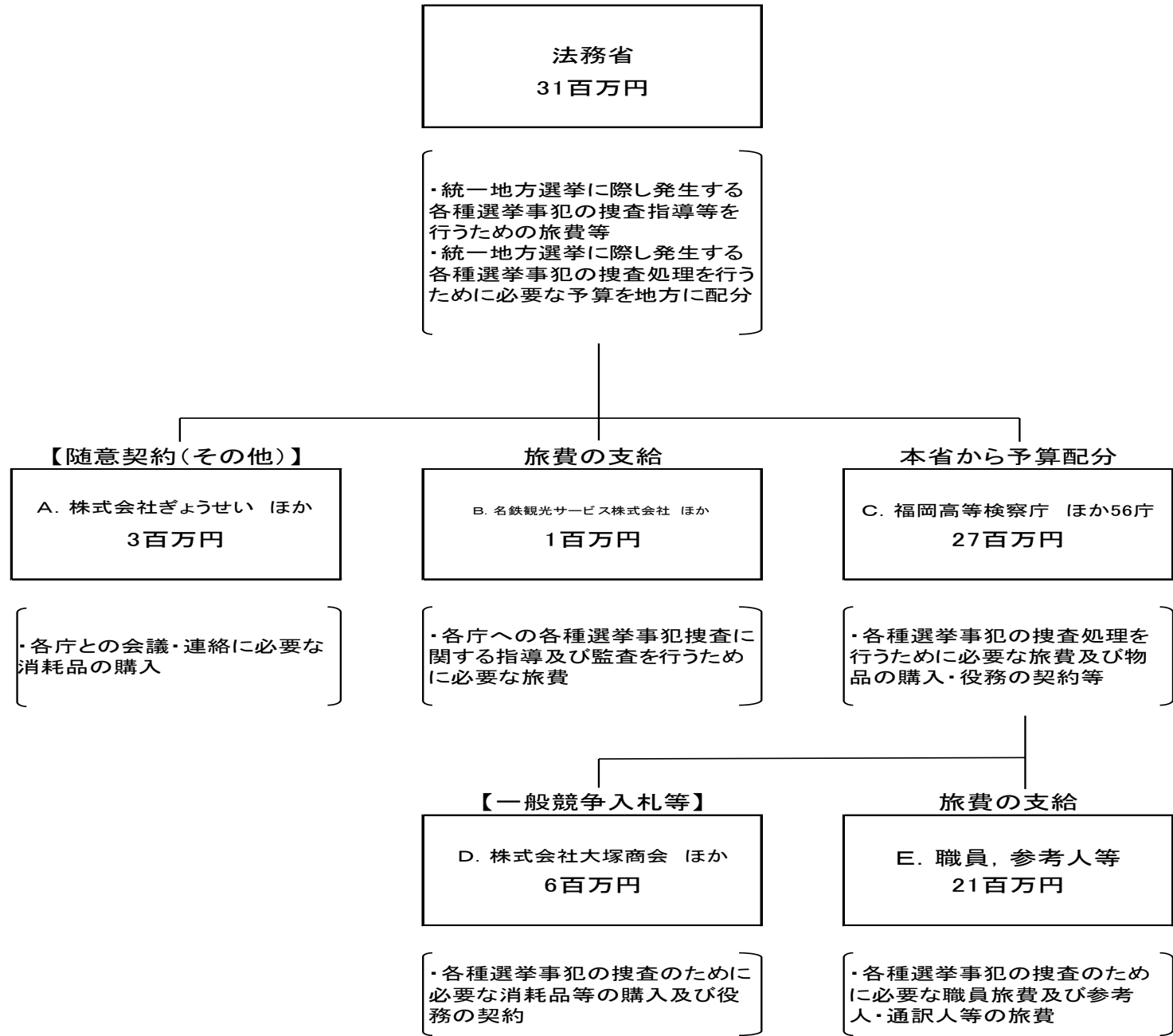
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	選挙の公正を確保することは、国民の社会のニーズにかなった重要な事業の目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	選挙事犯の取締りは選挙の公正を確保するためには不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としており、競争性は確保されている。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		有	一者応札となったものについては、公告期間を長めに設定した上、入札実施について業者に連絡しており、妥当な手続きを行っている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト節減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・用途は、事業目的に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用の理由は、選挙事犯の捜査のための出張等の件数が予測を下回ったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	用途を事業実施のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された物品は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	旅費について、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図った。また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減を図った。		
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実勢等を踏まえ、平成29年度以降予算に反映させることとする。		
外部有識者の所見				
<p>本事業で発生する経費は捜査処理を行う旅費・消耗品費等であり他動的な要素に左右される事業であると思料されるが、引き続き、消耗品の共同調達や旅費の節約など経費の削減に努められたい。</p> <p>なお、本事業の本質的な成果目標は選挙事犯が減少することであり、そのことにつながる具体的な目標設定ができないか検討されたい。(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	消耗品の共同調達や旅費の節約などで引き続き経費の削減に努めるとともに、具体的な成果目標の設定について検討する。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35	平成23年度	32	平成24年度	34		
平成25年度	12	平成26年度	11	平成27年度	11		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.株式会社ぎょうせい			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	判例集追録の購入	3	旅費	職員旅費	0.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		3	計		0.9
C.福岡高等検察庁(会計機関)			D.株式会社大塚商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	選挙事犯の取締り	4	消耗品	コピー用紙購入	0.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4	計		0.7
E.職員A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員A	0.9	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.随意契約等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	判例集追録購入	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	事務用消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社リコー	2010801012579	複写機保守	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	富士通コワーコ株式会社	7020001063194	事務用消耗品購入	0.1	一般競争入札	1	99.8%	-

B.旅費の支給

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.9	-	-	-	-
2	職員A	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-

C.本省からの予算配分

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡高等検察庁	2000012140006	選挙事犯の取締り	4	-	-	-	-
2	長崎地方検察庁	9000012140040	選挙事犯の取締り	3	-	-	-	-
3	那覇地方検察庁	4000012140045	選挙事犯の取締り	2	-	-	-	-
4	東京地方検察庁	6000012140010	選挙事犯の取締り	2	-	-	-	-
5	神戸地方検察庁	1000012140023	選挙事犯の取締り	2	-	-	-	-
6	青森地方検察庁	6000012140051	選挙事犯の取締り	2	-	-	-	-
7	宮崎地方検察庁	5000012140044	選挙事犯の取締り	1	-	-	-	-
8	名古屋地方検察庁	6000012140027	選挙事犯の取締り	1	-	-	-	-
9	甲府地方検察庁	7000012140018	選挙事犯の取締り	0.8	-	-	-	-
10	静岡地方検察庁	8000012140017	選挙事犯の取締り	0.7	-	-	-	-

D.一般競争入札等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙購入	0.7	一般競争入札	3	92.8%	-
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社ディエスジャパン	3122001004683	トナー等購入	0.3	一般競争入札	6	73.5%	-
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	大丸藤井株式会社	5430001009629	コピー用紙購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社神紙店	7470001001613	コピー用紙購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社三和商会	8070001001462	コピー用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	武正株式会社	7030001060307	コピー用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社セント	1370001008806	複写機保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	コピー用紙購入	0.1	一般競争入札	3	93.7%	-

E.旅費の支給

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.9	-	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.7	-	-	-	-
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.6	-	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.5	-	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.5	-	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.3	-	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	